

四 半 期 報 告 書

(第135期第2四半期)

住 江 織 物 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永田鉄平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 薄木宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部 三宅 強

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(百万円)	45,407	51,409	94,828
経常利益	(百万円)	148	1,693	1,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	△687	753	320
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	787	2,431	1,653
純資産額	(百万円)	33,934	37,063	34,113
総資産額	(百万円)	88,836	94,832	88,151
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△108.55	116.07	50.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.2	33.2	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△211	2,914	1,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,170	△694	△2,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,202	424	△52
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,975	9,756	6,929

回次		第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△40.68	57.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第135期第2四半期連結累計期間及び第134期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景に、各種催事の復活によりサービス消費が緩やかに持ち直したことや、インバウンド需要が増加したことなどから、景気は回復基調を維持しました。しかし、世界的な金融引き締め政策の継続や中国の景気回復遅れ、長期化する原材料・エネルギー価格の高止まりなど、経済環境に与える影響が引き続き懸念されます。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比7.1%減、非住宅分野では着工床面積が同12.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比14.0%増となりました。海外においても生産台数は増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、3年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進しております。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。SUMINOEブランドの認知向上に取り組むとともに、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に答え、競争力を強化いたします。

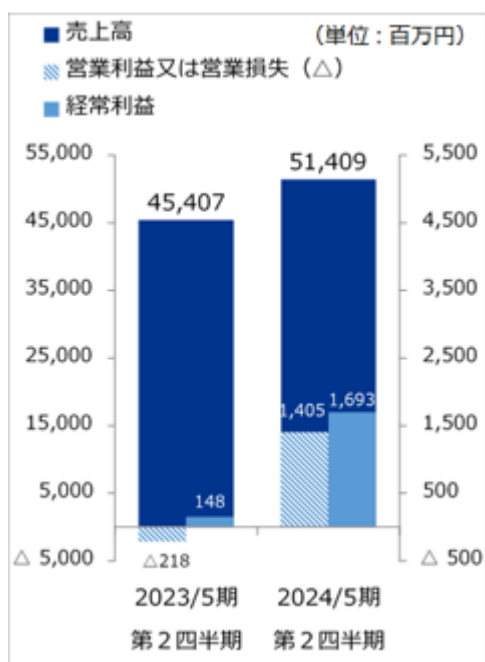
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、加飾事業のグローバル展開及び合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、再生ポリエステル繊維「スミトロン」を活用したシート表皮「エコニックス」をはじめとする環境対応型商材の拡販にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達及び生産地の最適化を図り、適切な価格転嫁にも引き続き取り組んでおります。車両関連では、前期に子会社化した関織物株式会社との連携により製品の意匠性や機能性の高度化を進め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復へ迅速に対応できる開発・生産体制を整えております。さらに、鉄道・バス内装材以外への市場拡大や新規分野への展開にも注力しております。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点であった中国からベトナムへの工場再編を完了させ、前期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、より最適な供給体制を目指すことで、不透明な外部環境へ対応してまいります。また、繊維系暖房商材の新たな展開として、2023年11月に株式会社スミノエが運営する「カーペットマルシェ」にて新たに「USBクッション&ブランケット」の販売を開始するなど、BtoC向けの取り組みも進めております。併せて、開発部門である技術・生産本部との連携を強化し、製品の開発スピード向上と開発営業力の強化にも取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能性加工技術の確立、新規機能材の活用などによる製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。前期に財務会計システムの根幹となる債権・債務及び一般会計システムと、生産管理システムを当社へ導入いたしました。現在グループ会社へ展開しており、経営管理体制の高度化の実現及び保守運営コスト削減や業務改善による効率化を推進しております。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。前期は、改めてSUMINOE GROUPの強みや社会への提供価値を抽出し、2023年6月1日に「グループ理念」及びこれまでのシーホースマークの伝統を引き継ぎながらブラッシュアップした「グループ統一ロゴ」とタグライン「あらゆる空間に、イノベーションを。」を発表いたしました。SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

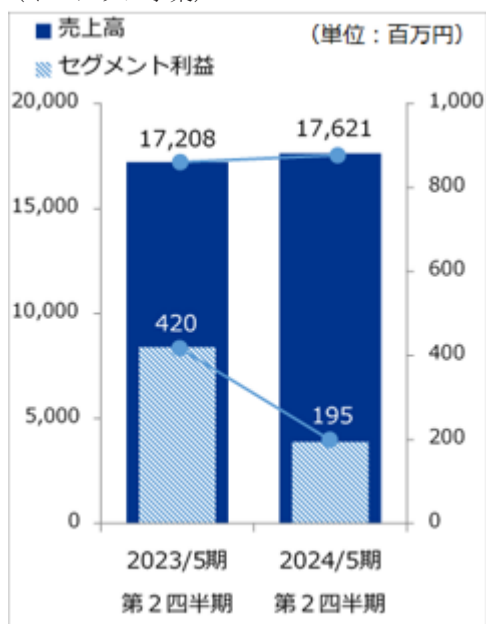


売上高は、半導体や部品供給不足の緩和に伴う日系自動車メーカーの生産台数増加により、自動車・車両内装事業の売上が伸長したことなどから、前年同期比13.2%増の514億9百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点での事業再編が奏功するなどし、営業利益は14億5百万円（前年同期 営業損失2億18百万円）、経常利益は16億93百万円（同 経常利益1億48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億53百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	17,621	+2.4	195	△53.5
自動車・車両内装事業	31,533	+23.4	2,130	+822.7
機能資材事業	2,067	△15.7	84	△22.6
その他	186	△4.5	33	△10.9
小計	51,409	+13.2	2,444	+206.1
調整額	—	—	△1,038	—
合計	51,409	+13.2	1,405	—

(インテリア事業)



業務用カーペットはタイルカーペットを中心に販売数量が増加したほか、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスも堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比2.4%増の176億21百万円となりました。セグメント利益は、家庭用カーペットの減収に加え、価格転嫁を進めるものの為替変動などによる原材料価格高騰の影響を受けたことから、同53.5%減の1億95百万円となりました。

業務用カーペットでは、環境配慮への意識の高まりから、株式会社ミノエが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」の納入物件数が増加し、売上高は前年同期比5.1%増となりました。

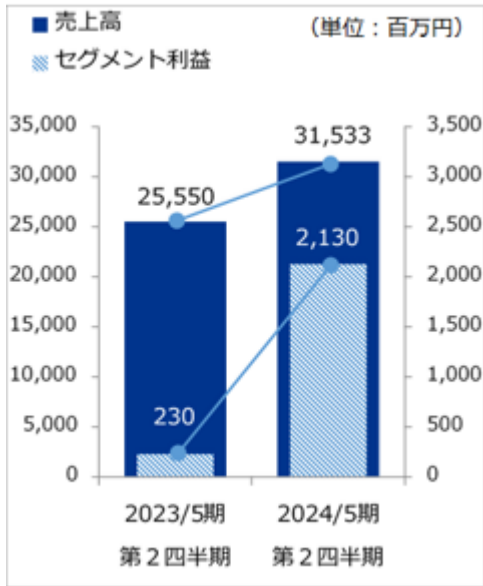
家庭用カーペットでは、新たな販路としてペット関連商品の開発・販売に注力したものの、外出機会が増加していることから市場の停滞は続いており、売上高は同16.2%減となりました。

カーテンでは、納入物件の増加により医療・福祉・教育施設向け「コントラクトFace（フェイス） Vol. 20.1」の売上が伸長し、売上高は同1.7%増となりました。

壁装関連では、ルノン株式会社が昨年発売を開始した、時代と共に進化し続けるモダンデザインを表した襖紙見本帳「景勝 第32集」の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は同1.9%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、新たな得意先への開拓が受注物件の増加へとつながり、売上高は同6.5%増となりました。

(自動車・車両内装事業)

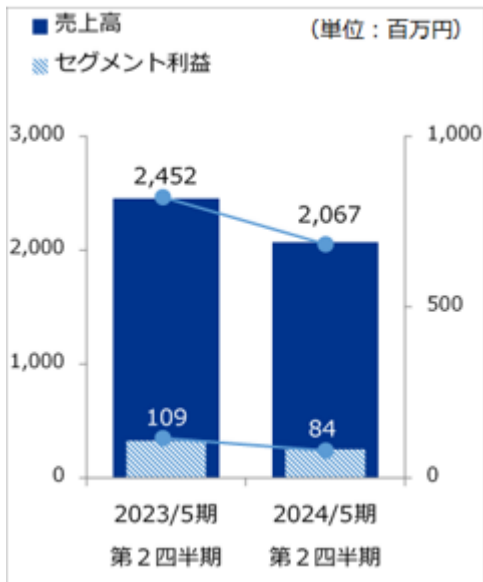


国内外における日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い自動車関連売上が堅調に推移するとともに、車両関連でも回復傾向である鉄道・バス向け内装材需要へ着実に対応したことで、自動車・車両内装事業全体の売上高は過去10年で最高の伸び率となる前年同期比23.4%増の315億33百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点における事業再編が実を結び、セグメント利益は同822.7%増の21億30百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の緩和に伴い日系自動車メーカーの生産台数は増加傾向にあり、国内の売上高は前年同期比25.2%増となりました。海外では、中国において日系自動車メーカーが苦戦しているものの、当社グループの中国拠点では日本での完成車組み立て生産分の売上が堅調に推移しました。また、北中米及び東南アジア拠点での売上が伸長するとともに為替による押し上げ効果もあったことから、海外の売上高は同20.4%増となりました。

車両関連では、インバウンド需要拡大や外出機会の増加を受けて公共交通機関の利用客数が増加し、鉄道リニューアル工事も回復基調となったことから、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。また、バス向け内装材も路線バスを中心とした需要回復に伴い堅調に推移したことなどから、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

(機能資材事業)



消臭・フィルター関連は、空気清浄機向け消臭フィルターの需要反動減による停滞が続いたものの、家庭用電化製品のニュージャンル向けとなる商材が立ち上がり、家庭用脱臭・消臭剤Tispa「香りでごまかさない 本当の消臭」の販売も好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。浴室床材の受注量は前年同期に届かなかったものの、販売価格改定などにより売上は増加しました。主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、市況低迷の影響を受け新規受注数が減少し、売上は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比15.7%減の20億67百万円、セグメント利益は同22.6%減の84百万円となりました。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ66億81百万円増加し、948億32百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億30百万円増加し、577億68百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億50百万円増加し、370億63百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億26百万円増加し、97億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加等により、29億14百万円の収入（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6億94百万円の支出（前年同期は21億70百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出や長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入や自己株式の売却による収入等により4億24百万円の収入（前年同期は12億2百万円の収入）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、5億31百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	7,682,162	7,682,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、以下の通り、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が行
使されております。

	第2四半期会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
当該四半期会計期間に権利行使された 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	390,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,982
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	773
当該四半期会計期間の末日における 権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,000
当該四半期会計期間の末日における 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	400,000
当該四半期会計期間の末日における 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,983
当該四半期会計期間の末日における 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	793

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	7,682	—	9,554	—	2,388

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	924	13.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	476	7.06
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	366	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	242	3.60
林テレンプホールディングス株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4番5号	233	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178	2.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	177	2.63
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	156	2.32
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	144	2.14
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	129	1.92
計	—	3,031	44.88

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式926千株があります。
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,000	67,260	—
単元未満株式	普通株式 29,662	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162	—	—
総株主の議決権	—	67,260	—

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	926,500	—	926,500	12.1
計	—	926,500	—	926,500	12.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	9,906
受取手形、売掛金及び契約資産	15,814	17,430
電子記録債権	7,385	8,233
商品及び製品	9,583	8,910
仕掛品	2,023	2,442
原材料及び貯蔵品	4,316	4,493
その他	2,705	3,338
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	48,880	54,729
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,640	16,784
その他（純額）	13,335	14,183
有形固定資産合計	29,976	30,968
無形固定資産		
1,656	1,656	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	4,944
繰延税金資産	1,663	1,537
その他	1,222	1,278
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	7,638	7,609
固定資産合計	39,271	40,103
資産合計	88,151	94,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,237	11,894
電子記録債務	7,596	8,019
短期借入金	12,841	10,972
未払法人税等	493	500
その他	4,839	5,685
流動負債合計	36,008	37,072
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,438	10,060
繰延税金負債	311	316
役員退職慰労引当金	96	91
退職給付に係る負債	4,111	4,053
その他	5,070	5,174
固定負債合計	18,029	20,695
負債合計	54,037	57,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,611	2,229
利益剰余金	11,207	11,833
自己株式	△3,913	△2,708
株主資本合計	19,458	20,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,360
繰延ヘッジ損益	27	12
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,362	2,347
退職給付に係る調整累計額	△52	△36
その他の包括利益累計額合計	9,403	10,605
非支配株主持分	5,251	5,549
純資産合計	34,113	37,063
負債純資産合計	88,151	94,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	45,407	51,409
売上原価	36,556	40,556
売上総利益	8,851	10,852
販売費及び一般管理費	※ 9,069	※ 9,447
営業利益又は営業損失(△)	△218	1,405
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	58	54
持分法による投資利益	28	—
為替差益	239	220
不動産賃貸料	135	148
その他	109	147
営業外収益合計	586	584
営業外費用		
支払利息	175	147
持分法による投資損失	—	91
不動産賃貸費用	19	12
その他	23	45
営業外費用合計	218	296
経常利益	148	1,693
特別利益		
固定資産売却益	9	23
投資有価証券売却益	0	110
特別利益合計	9	133
特別損失		
固定資産除売却損	13	14
減損損失	183	—
投資有価証券評価損	—	22
災害損失	—	39
特別損失合計	197	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39	1,749
法人税、住民税及び事業税	456	578
法人税等調整額	△1	41
法人税等合計	454	620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△687	753

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	216
繰延ヘッジ損益	△65	△14
為替換算調整勘定	613	1,084
退職給付に係る調整額	48	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	1,281	1,302
四半期包括利益	787	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	1,956
非支配株主に係る四半期包括利益	289	475

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△39	1,749
減価償却費	1,111	1,133
減損損失	183	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△73	△68
支払利息	175	147
持分法による投資損益 (△は益)	△28	91
株式交付費	—	10
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,149	△1,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	655
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004	1,478
未収消費税等の増減額 (△は増加)	535	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△372	△591
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87	803
その他	△69	79
小計	361	3,545
利息及び配当金の受取額	73	63
利息の支払額	△158	△142
法人税等の支払額	△538	△596
法人税等の還付額	51	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	180	150
有価証券の取得による支出	△0	△5
有価証券の売却及び償還による収入	3	8
有形固定資産の取得による支出	△1,858	△976
有形固定資産の売却による収入	115	73
有形固定資産の除却による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△46	△87
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
事業譲受による支出	△452	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	△2,702
長期借入れによる収入	2,750	4,513
長期借入金の返済による支出	△1,941	△1,267
リース債務の返済による支出	△405	△442
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	782
新株予約権の発行による収入	—	3
配当金の支払額	△221	△125
非支配株主への配当金の支払額	△259	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△995	2,826
現金及び現金同等物の期首残高	7,970	6,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,975	※ 9,756

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
住商エアバッグ・システムズ(株)	2,746百万円	2,635百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ(株)への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
従業員給料	2,790百万円	2,918百万円
運搬費	1,499	1,508
賞与	451	478
退職給付費用	137	176
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	7	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	7,125百万円	9,906百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△150
現金及び現金同等物	6,975	9,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	221	35.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	222	35.00	2022年11月30日	2023年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	126	20.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	236	35.00	2023年11月30日	2024年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,208	25,550	2,452	45,212	195	45,407	—	45,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	20	0	357	68	426	△426	—
計	17,545	25,571	2,453	45,570	263	45,833	△426	45,407
セグメント利益	420	230	109	760	38	798	△1,017	△218

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,621	31,533	2,067	51,223	186	51,409	—	51,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	3	14	404	64	468	△468	—
計	18,008	31,536	2,081	51,627	250	51,878	△468	51,409
セグメント利益	195	2,130	84	2,410	33	2,444	△1,038	1,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	16,358	25,550	2,452	195	44,557
一定の期間にわたり移転される財	849	—	—	—	849
顧客との契約から生じる収益	17,208	25,550	2,452	195	45,407
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,208	25,550	2,452	195	45,407

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	16,841	31,533	2,067	186	50,629
一定の期間にわたり移転される財	780	—	—	—	780
顧客との契約から生じる収益	17,621	31,533	2,067	186	51,409
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,621	31,533	2,067	186	51,409

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△108円55銭	116円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△687	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△687	753
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,336	6,491

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(関連会社への増資)

当社は、2024年1月5日付の取締役会決議に代わる書面決議において、当社の持分法適用関連会社である住商エアバッグ・システムズ株式会社への増資引受を決議いたしました。

1. 増資の理由

住商エアバッグ・システムズ株式会社の財務体質の健全化を図るためであります。

2. 対象会社の概要

名称	住商エアバッグ・システムズ株式会社
所在地	長崎県松浦市調川町下免851-11
事業内容	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
増資前資本金	1,500百万円(当社出資額500百万円)
増資前出資比率	33.3%
増資前議決権比率	33.3%

3. 増資の概要

増資金額	8,000百万円(当社出資額1,100百万円)
払込日	2024年1月15日
増資後資本金	9,500百万円(当社出資額1,600百万円)
増資後出資比率	16.8%
増資後議決権比率	32.0%

2 【その他】

第135期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)中間配当については、2024年1月12日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	236百万円
② 1株当たりの金額	35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永田鉄平

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田鉄平は、当社の第135期第2四半期（自2023年9月1日 至2023年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。